

## 東海村農業公社（仮称）設立について

### 1 設立の目的

農業者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増加など、本村においても農業を取り巻く情勢は厳しく、農地を適切に保全するためには、農業の担い手を育成することが喫緊の課題となっている。

しかし、村内の状況は、現在の農業の担い手（個人；認定農業者、組織；農業生産法人）が、これ以上の規模拡大に対応することは困難であり、新たな担い手を確保することが必要である。

本来、農地の適切な管理については、所有者等の責務として農地法に明確に位置付けられており、第一義的には個人の財産権の範疇にあるが、農業生産の基盤である農地が現在及び将来における国民のための限られた資源であり、かつ、地域における貴重な資源であることに鑑み、行政自身が農業の担い手となる組織を立ち上げ、当該組織が自律的に農業経営を行い、村内の農地を適切に活用していく。

### 2 課 題

- ・農地の活用を事業内容とするので、組織は「農業生産法人」の形態となる。自治体が設立に関与する農業生産法人は、会社法による法人に限定されるため、会社を新たに設立することになる。
- ・会社法による法人は、株式会社、合同会社、合名会社及び合資会社の4種類があるが、農業生産法人の一般的な組織としては株式会社であり、農業公社として株式会社を設立する必要がある。
- ・株式会社は利益を追求することを目的として活動を行うものであり、事前に経営方針や業務計画などに関して周到な準備と多角的な検討が求められる。
- ・村が出資する財団法人や社団法人とは異なり、村職員の派遣や財政的支援等には制限があるので、株式会社として適正な財務管理や人事管理を実行するためにも、設立に向けた基本構想を策定したうえで、設立発起人会議の準備を進めることになる。

### 3 基本構想の策定

農業公社設立に当たっては、農業に関する専門調査機関や村内の関係機関との意見交換等を行うとともに、検討委員会において議論を深めながら構想を策定する。

#### 【構想の骨子案】

- 1 法人の形態
- 2 役員構成
- 3 組織体制
- 4 経営方針・目標
- 5 事業計画（年間計画、中期計画、長期計画）
- 6 収支計画及び資金計画
- 7 法人運営に関する諸規程
- 8 設立のスケジュール